

もっと快適、ずっと安心。

第 **47** 期 年次報告書

2023年6月1日～2024年5月31日 / 証券コード:6044



CEO Message

売上高・営業利益・経常利益ともに大幅アップを実現。 目標に向けて邁進してまいります

代表取締役社長 北越 達男

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社はメンテナンス業界において「空間インフラのもっと快適・ずっと安心を提供すること」をミッションとしてとらえ、3つの事業を柱としております。1つ目はメーカー、機種を問わずメンテナンスを行う空調メンテナンス事業、2つ目は全国多店舗展開お客様の施設を一括でメンテナンス管理をするトータルメンテナンス事業、3つ目が省エネ化工事など環境改善事業を主として行う設備・環境ソリューション事業です。

3つの事業のお客様は飲食、スーパーやコンビニ、病院など皆様の生活インフラと呼ばれるような、市場規模の大きな業界が中心です。まだまだ拡大の余地があり、それが事業の安定化にも結びついています。活動エリアも1977年の会社設立以降、47年の業歴を背景に、47全ての都道府県で活動実績があり、700を超えるお客様とお付き合いをして参りました。

トータルメンテナンスが堅調に推移したと共に、小売業を対象とした工事や修繕などの貢献が大きく、売上高は、194億3千万円を計上。営業利益は、各種活動によってコストの上昇幅を抑えることに成功し、7億3千6百万円。最終、期間内の当期純利益は、4億6千7百万円となりました。当期純利益こそコンマ数パーセントで目標には届かなかったものの、その他の項目は全て業績予想を達成いたしました。これも、社員一丸となり、業務に励んだ結果であると認識しております。そして、中長期の営業活動が実ったものであると認識しております。

この結果を前向きに受け止め、既存事業のさらなる発展、新規事業への積極的な挑戦や将来を見据えた人材の育成に取り組み、今後の安定的成長につなげていきたいという所存です。



過去からの営業活動が花開き、 小売業の増収額が顕著となった

第47期における業績は堅調な推移となりましたが、特筆すべきは小売業の増収額が約14億円と顕著であった点でした。これは過去からの営業活動が花を開き、大手コンビニエンスストア様との取引が期首より開始となったことが要因と考えております。また、空調や省エネといった工事に関わる案件の増加も好影響を与えました。それにおいてはサービスエンジニアの内製化を進めてきたことで多用な案件に対応できたことも大きかったと考えております。加えて、既存の定期メンテナンスや修理も安定していたことも結果につながりました。

脱・炭素社会に貢献する事業は 時代にもマッチしてさらに拡大傾向

設備・環境ソリューション事業については、空調メンテナンス事業やトータルメンテナンス事業に続く「第3の柱」と位置付けております。脱・炭素社会への貢献において、当社グループの事業活動は脱・炭素社会への貢献に直結すると考えており、目指すのは持続可能な社会の実現です。かねてより空調の省エネ化においては専門的なノウハウを有しておりますが、今後は省エネ商材の範囲を拡大し、環境、省エネビジネスの事業拡大を図ってまいりたい所存です。そのために他企業とのアライアンス、積極的なM&Aなどを通じ、環境・省エネ事業空調

以外の設備機器、メンテナンスから派生する設備全体の省エネ化に関する領域にもビジネスの範囲を広げ、当社グループの新たな成長ドライバーにしてきたいと考えております。

新中期経営計画をクリアして 2030年には時代の一步先行く会社へ

当社グループでは2023年5月期から2025年5月期を対象とする新中期経営計画として『SANKI NEXT STAGE 2025 ~もっと快適・ずっと安心~』を策定しました。ミッションである「もっと快適・ずっと安心」を実行しつつ、どのような未来を描くのか。長期的には2030年を描きながらも、2025年までの目標設定、公表を行っています。

2030年に目指す姿は、安心・快適な空間のインフラを、技術・データ・ITでプロデュース、クリエイイトする会社。事業を通じて環境負荷低減を実現し、地球の未来に貢献する会社です。47年間培ってきた高い技術とITの力をもって、時代の一步先行く会社を目指します。お客様の一步先の提案をすることが当社の成長できるポイントであり、競合との差別化にもつながるでしょう。もちろん、人的資本の拡充による多くの仲間を集めるのも目指す姿のひとつです。

近年では保守や修繕だけではなく 工事や設計から携わることも増加

保守や修繕を事業として創業した当社グループですが、近年

においては建築・建設の起点である工事にも着手しております。また、省エネ関係の事業においては設計も担う頻度が増えています。結果、幅広い業種に関して設備・設計から施工・設置、維持管理などメンテナンスまで循環型のビジネスモデルを確立させるに至りました。

当社グループの強みは迅速かつスピーディーな対応、そして強靱かつ柔軟な対応力です。一過性の工事を請け負うのではなく、工事から派生する保守、修繕も担うことで安定的な成長を遂げてきました。それを可能にしたのは内製化を合言葉に進めてきた技術研鑽、部門の垣根を越えた協調や共同作業、そしてパートナーとの連携。すべてはどんなお客様にも「もっと快適・ずっと安心」を提供するためです。それには幅広い対応力、レスポンスから完工までのスピードが求められます。この姿勢と精神が、社員一人ひとりに存在していることもまた強みだと感じております。近年のめざましい拡大は、それが表れた成果ともいえるでしょう。

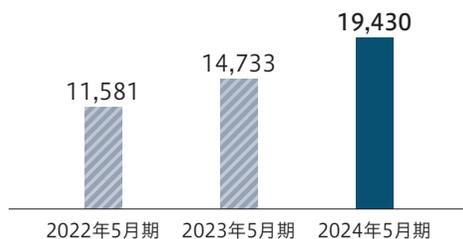
来期も社員一人ひとりがオーナーシップと勇気・挑戦の心と他者への尊敬の念を胸にして、ひたむきに仕事に向き合い、ステークホルダーの幸せに貢献していくことを、社員一丸となって取り組んでいく所存です。

株主の皆様には、今後とも末長いご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

業績ハイライト

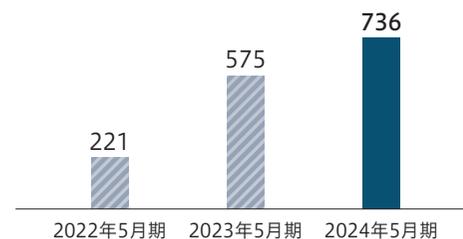
▶ 売上高 (単位:百万円)

194億30百万円 (前期比 31.9%増)



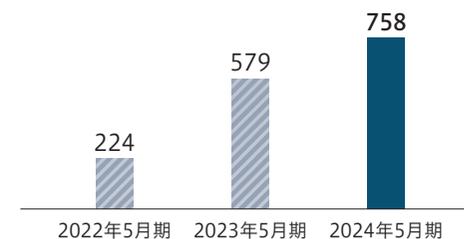
▶ 営業利益 (単位:百万円)

7億36百万円 (前期比 28.0%増)



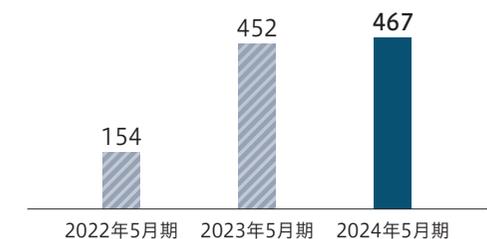
▶ 経常利益 (単位:百万円)

7億58百万円 (前期比 30.9%増)



▶ 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)

4億67百万円 (前期比 3.3%増)



昨年度の成果を基に、人材・事業の拡充を継続し 力強く中期経営計画の実現を目指します

世の中の不穏さにも負けず 勢いをつけた1年となった

第47期は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、経済活動が正常化に向かう一方で、世界情勢の不安定さや円安の進行、資源価格の高騰などが先行きの不透明な状況をもたらしました。その一方で、当社では通期連結決算においては過去最高の売上高を更新し、中期経営計画の最終年度に向けて、勢いをつけた一年となりました。

その要因として、第46期に引き続き当社の中核事業であるトータルメンテナンスサービス事業の拡大が堅調であったことが挙げられます。その背景としては、施工管理技士の確保による工事および役務の内製化、価格転嫁による売上および利益の確保、管理系部門における生産性の向上が挙げられます。

創業期から成長期において、トータルメンテナンスサービス事業は、外食産業を主な顧客層として成長を遂げました。現在、当社の事業における最も強固な柱として、事業は成長期から安定期にシフトしたと認識しております。

たとえばコンビニエンスストアチェーンでは、これまで冷凍冷蔵設備業者が空調の工事やメンテナンスを担当するケースが一般的でしたが、当社は冷凍冷蔵設備と空調を分けて管理することを提案。ただ、管理を分けるだけでは工数負担が増えるのみとなります。そこで、当社は各種機器の管理ノウハウを活かし、管理担当者が担う複数の機器を一元

管理することを可能にしました。これにより、機器のきめ細やかな管理と予防保全、そして工数負担の軽減も同時に行うことができ、顧客への大きなメリットにつながった結果、サービス拡大が実現しております。

さらなる経営資本の拡充のため 2期連続でM&Aを実施

当社が長期展望として望む事業規模を適えるためには、経営資本の拡充が必要不可欠です。そこにおいて、当社は盤石な財務基盤の基で、事業戦略に沿ったM&A実施を継続しております。

第46期は、当社初となるM&Aとして株式会社兵庫機工（兵庫県姫路市）、第47期は長沼冷暖房株式会社（新潟県新潟市）を傘下に迎えました。それぞれ、求めるシナジーは異なりながらも、長期かつ安定的な成長を遂げるため、重要な要素であると確信しております。

きめ細やかで手厚い商品、サービスで 最も成長した省エネ・再エネ事業

省エネ・再エネ事業は、ここ数年続けて最も伸びている事業です。投資と準備に充てた苦しい時期もありましたが、コロナ禍も過ぎ、病院や老健施設への営業が本格再開できたことで、サービス展開は右肩上がりです。世界情勢の変化で光熱費の削減ニーズが高まったことも要因となっています。



当社の省エネ・再エネ事業は、太陽光発電やLEDライト、各種熱源機器などをセットで提案できるのが特長で、顧客に合わせたカスタマイズも可能。それに加えてアフターフォローも手厚く、変わらずお客様からの高い評価を獲得しています。

継続して大切にしていきたいのは 人的資本の拡充と快適な職場環境づくり

このような事業を展開する当社において、最も肝要となるものは、「ひと」です。第47期の成果といたしましては経済産業省より「健康経営優良法人ホワイト500」の認定をいただいたことです。これは、上場を含めた大型企業のなかでも限られた法人を対象とするものです。これは、国により「社員に対する育成および適切な管理」を認められたと言えるでしょう。今後も当社は、人的資本の拡充を目指すと共に、快適な職場環境と制度づくりを追求してまいります。

当社の中期経営計画においても、達成には必要不可欠なものであると定義しております。「採用」→「定着」に一層の安定感を伴わせ、当社が持続可能な成長を達成し続けるための施策をこれからも行ってまいります。

業績・財務データ

連結貸借対照表

(単位: 千円)

科目	前連結会計年度末 2023年5月31日	当連結会計年度末 2024年5月31日
資産の部		
流動資産	6,952,210	7,033,908
固定資産	1,400,801	1,578,677
有形固定資産	551,427	700,285
無形固定資産	183,253	143,449
投資その他の資産	666,120	734,942
資産合計	8,353,011	8,612,585
負債の部		
流動負債	3,575,674	3,520,611
固定負債	943,741	877,790
負債合計	4,519,415	4,398,401
純資産の部		
株主資本	3,833,601	4,164,203
その他の包括利益累計額	△5	44,403
純資産合計	3,833,596	4,214,183
負債純資産合計	8,353,011	8,612,585

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位: 千円)

科目	前連結会計年度 自 2022年6月 1 日 至 2023年5月31日	当連結会計年度 自 2023年6月 1 日 至 2024年5月31日
売上高	14,733,528	19,430,983
売上原価	11,349,731	15,293,597
売上総利益	3,383,796	15,293,597
販売費及び一般管理費	2,808,635	3,400,771
営業利益	575,160	736,613
営業外収益	7,269	28,063
営業外費用	3,141	5,889
経常利益	579,289	758,787
税金等調整前当期純利益	677,166	715,857
当期純利益	452,926	467,894
親会社株主に帰属する当期純利益	452,926	467,894

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

科目	前連結会計年度 自 2022年6月 1 日 至 2023年5月31日	当連結会計年度 自 2023年6月 1 日 至 2024年5月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,067,497	1,038,669
投資活動によるキャッシュ・フロー(△は減少)	△40,059	△220,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	310,037	△342,020
現金及び現金同等物に係る換算差額	836	1,995
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△796,683	478,165
現金及び現金同等物の期首残高	1,524,884	998,978
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	270,777	-
現金及び現金同等物の期末残高	998,978	1,477,144

当社の配当政策

年1回の期末配当が基本方針

経営成績および財政状況を勘案した上で、
継続的かつ安定的に利益還元

2024年5月期は1株当たり**20円配当**

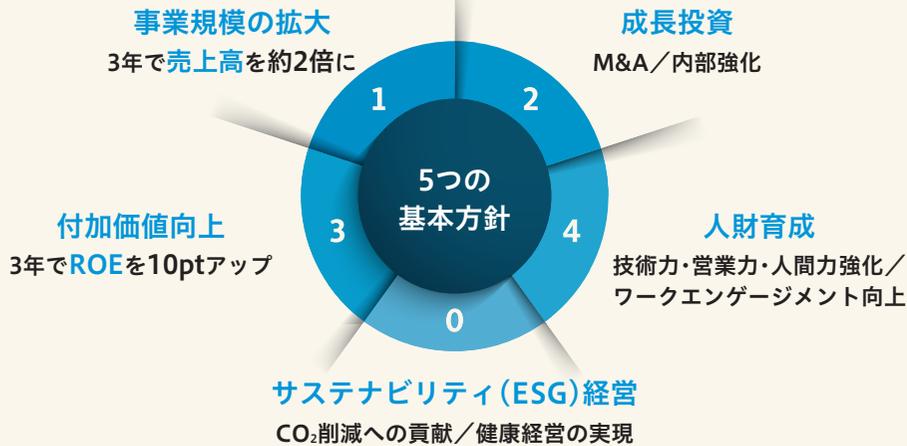
内部留保については、企業体質の強化および
将来の事業展開のための財源として利用

1 2023年5月期～2025年5月期 中期経営計画の進捗

基本方針

SANKI NEXT STAGE 2025

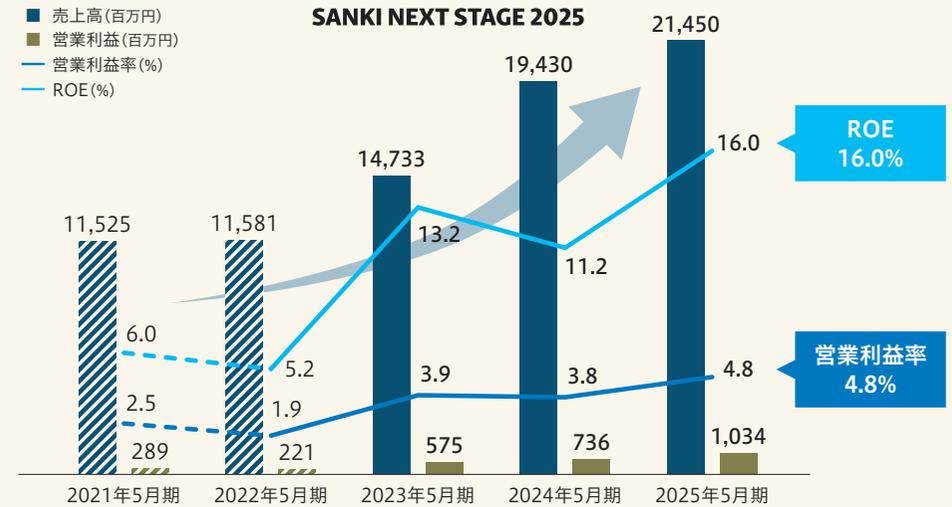
—もっと快適、ずっと安心—



- | | | |
|----------|------------------------|--|
| 0 | サステナビリティ(ESG)経営 | <ul style="list-style-type: none"> ① 事業活動を通じたCO₂削減への貢献 ② 健康経営の推進 ③ ダイバーシティの推進今後5年間で、女性管理職比率を6%→12% |
| 1 | 事業規模の拡大 | <ul style="list-style-type: none"> ① 付加価値提供型ビジネスによる既存事業の拡大 ② 環境事業の拡大 |
| 2 | 成長投資 | <ul style="list-style-type: none"> ① 出資等を伴う投資(アライアンス・M&A) ② 内部強化のための投資 ③ DX化推進体制の整備 ④ スマート化・デジタル化対応 |
| 3 | 付加価値向上 | <ul style="list-style-type: none"> ① 品質基準設定・標準化の更なる推進 ② ナレッジ共有・スキルトランスファー ③ コールセンターの進化 ④ 適正単価の設定 ⑤ パートナー網の拡充 ⑥ 内製化への取り組み |
| 4 | 人財育成 | <ul style="list-style-type: none"> ① 専門技術者(空調・冷凍冷蔵設備のスペシャリスト)内製化・育成 ② 営業体制強化 |

数値目標

売上高・営業利益・営業利益率



	2022年5月期	2023年5月期	2024年5月期	2025年5月期
売上高	11,581百万円	14,733百万円	19,430百万円	21,450百万円
営業利益	221百万円	575百万円	736百万円	1,034百万円

配当方針

継続的かつ安定的な利益配当を行う

株主様向けアンケートへの
ご協力をお願い

2 『成長投資』および『認知度向上』への取り組み

2社目のM&A実施

中期経営計画の達成に向けて、長沼冷暖房株式会社を当社の完全子会社化。今後も当社が手掛ける領域を拡大し、積極的な組織力強化を実施いたします。



大型IRイベントの実施

通期を通して、機関投資家向けと個人投資家向け、それぞれ2回の大型IRを実施。野村インベスターリレーションズ株式会社様等と実施した個人投資家向けに関しては、延べ3,000人を超えるオンライン参加を達成いたしました。

NOMURA



SANKI SERVICE

3 『人的資本』拡充への取り組み

健康経営優良法人ホワイト500(大規模法人部門)の認定

経済産業省及び日本健康会議が主催する『健康経営優良法人認定制度』において、上位500に与えられる「ホワイト500」に昇格認定されました。健康経営優良法人制度とは、地域の健康課題に即し、日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している法人を認定する制度です。



2024
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

47期/有価証券報告書への記載

当社が掲げる『人的資本拡充への基本方針』を有価証券にて記載。今後、ますます重要性が高まる人的資本への考え方を明文化し、着実な歩みを行うことで、中期経営計画達成に寄与いたします。



いつもご支援を賜り誠にありがとうございます。

今後のIR活動の充実のため、株主様の貴重なご意見をお伺いし、インターネットによるアンケートを実施させていただきます。

恐れ入りますが、下記サイトにアクセスして、ご回答いただきますよう、よろしくお願いいたします。

アンケートにご回答いただいた方には、抽選で10名様にQUOカード1,000円分をプレゼントいたします。

・ご回答期間

2024年8月28日(水)～10月28日(月)



パソコンからのご回答

<https://forms.office.com/r/JNfzqrpr1F>

(ご注意)

1. 半角英数字でご入力ください。
2. ご入力の際は、大文字、小文字にご留意ください。



スマートフォン・携帯・タブレットからのご回答

二次元バーコード読み取り機能のついた端末をお使いの方は、下の二次元バーコードからもアクセス可能です。



会社情報・株式情報

会社概要

(2024年5月31日現在)

会社名	株式会社三機サービス
英文名	SANKI SERVICE CORPORATION
設立	1977年7月11日
本社所在地	兵庫県姫路市阿保甲576番地1
資本金	616,652千円
従業員数	単体:540名 連結:607名

国内拠点

本社	東京事業所	横浜センター
静岡センター	浜松センター	東海センター
江坂営業所	大阪センター	和歌山営業所
神戸センター	姫路センター	福岡営業所
札幌センター	仙台営業所	新潟営業所

国内子会社

株式会社兵庫機工	長沼冷暖房株式会社
----------	-----------

海外子会社

上海三機大樓設備維修有限公司

※当社における「センター」は各地域の営業拠点であります。

取締役および監査役

(2024年5月31日現在)

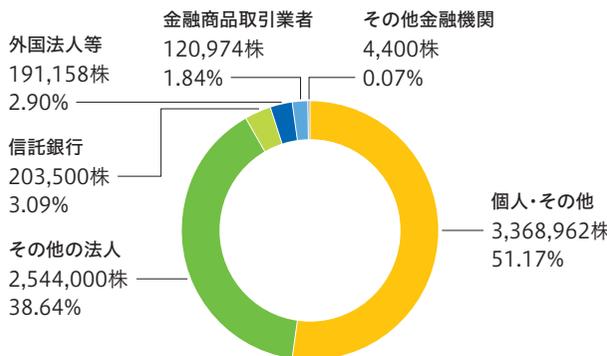
代表取締役会長	中島 義 兼	取締役	藤 田 ひろみ
代表取締役社長	北 越 達 男	常勤監査役	飼 馬 誠
取締役	越 智 玲緒奈	監査役	北 岡 昭
取締役	川 崎 理	監査役	荻 野 正 和
取締役	正 木 範 昭		

※取締役 正木範昭および藤田ひろみの両氏は、社外取締役であります。
監査役 北岡昭および荻野正和の両氏は、社外監査役であります。

株式の状況

(2024年5月31日現在)

発行可能株式総数	15,000,000株
発行済株式の総数	6,583,485株
株主数	6,988名



大株主(上位10名)

(2024年5月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社中島産業	975,000	15.2
株式会社UH Partners 2	445,300	6.9
光通信株式会社	444,800	6.9
中島 義兼	436,606	6.8
中島 諒子	339,500	5.3
株式会社UH Partners 3	255,800	4.0
三機サービス従業員持株会	255,290	4.0
シンメンテホールディングス株式会社	249,000	3.9
中島 悠希	228,344	3.5
中島 薫子	225,000	3.5

※持株比率は自己株式(84,811株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会	毎年8月
基準日	定時株主総会 毎年5月31日 期末配当金 毎年5月31日 中間配当金 毎年11月30日 (中間配当を実施する場合)

単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行う。 やむを得ない事由により、 電子公告によることができない場合は、 日本経済新聞に掲載する方法により行う。

株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

(郵便物送付先)
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号

(電話照会先)
0120-094-777(フリーダイヤル)

各種事務手続き
詳しくは、こちらのホームページにて
ご確認ください。
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。



当社HPIにてMOVIE公開中
是非ご覧ください。

三機サービス

検索

